



130

2024年(令和6年)

7/22 発行

あなたと議会のかけ橋に

荅北町議会だより

きずな

大盛況だった \6月1日/
OPPAI_ROCKマルシェ &
ふれあい動物園



主な内容

- 定例会..... 2～3
- 全員協議会・議会全体会..... 4
- 一般質問..... 5～9

発行 荅北町議会 TEL35-3337
編集 議会広報特別委員会

学校給食費の無償化を行うとすれば、給食費保護者負担金21,384千円の一般財源が必要となる。ふるさと納税寄付金収入が多大な市町村では給食費の無償化が実施されているが、苓北町のふるさと納税寄付金は1億円余しかなく一般財源の確保が難しい状況にあり、国からの支援を受けての実施が必要と考えるので条例の制定には反対する。

山口議員

原案に反対討論

発議第4号
苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定に伴う討論

■報告（令和5年度繰越明許費繰越計算書）

（単位：円）

会計名	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
一般会計	住民情報システム等改修事業他7事業	194,823,000	167,073,000	63,507,000	89,900,000			13,666,000

■承認第6号 苓北町固定資産評価員の選任について

氏名	住所	結果
松村 保則	苓北町都呂々	選任を承認
任期 令和6年4月1日より		

■諮問第1号 人権擁護委員の推薦について

氏名	住所	結果
齋藤 高子	苓北町志岐	推薦に同意
任期 令和6年10月1日～令和9年9月30日		

氏名	住所	結果
道田 久美	苓北町都呂々	推薦に同意
任期 令和6年10月1日～令和9年9月30日		

■賛否表（○ 賛成 ・ ● 反対 ・ 欠 欠席 議長（野崎）は採決には加わらない）

議案番号等	事件名	結果	表採決 賛成：反対	田嶋	山口	廣田	松本	浜口	田嶋	倉田	錦戸	高戸	野崎
				●	○	○	●	●	○	○	○	○	○
議案第42号	苓北町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	○	7：2	○	○	○	●	●	○	○	○	○	-
発議第3号	苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	×	3：5	●	●	欠	○	○	○	●	●	●	-
発議第4号	苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定について	×	1：7	●	●	欠	●	○	●	●	●	●	-

こんなことが決まりました！！

令和6年 第3回議会定例会 開催日：6月5日～7日

■令和5年度 各会計補正予算について（専決処分）

（単位：千円）

議案番号	事件名	補正前の額	補正額	補正後の額	備考	結果
承認第4号	一般会計補正予算（第11号）	5,853,665	△64,233	5,789,432	事業費等の確定による減	◎
承認第5号	介護保険特別会計補正予算（第5号）	1,125,741	△47,915	1,077,826	給付費等の確定による減	◎

【結果の表示について】 ◎全会一致で可決

■令和6年度 補正予算について

（単位：千円）

議案番号	事件名	補正前の額	補正額	補正後の額	備考	結果	
議案44号	一般会計補正予算（第1号）	5,311,000	122,203	5,433,203	定額減税補足給付金などの増	◎	
議案45号	水道事業会計補正予算（第1号）	収益的支出	285,232	500	285,732	漏水補修用原材料費500千円を資本的支出から収益的支出に改める補正	◎
		資本的支出	49,670	△500	49,170		
議案46号	下水道事業会計補正予算（第1号）	資本的収入	313,550	15,729	329,279	志岐川単渠改良事業下水道管移設基本設計委託料15,729千円の増	◎
		資本的支出	313,685	15,729	329,414		

【結果の表示について】 ◎全会一致で可決

■条例改正等について

議案番号	事件名	備考	結果
承認第2号	苓北町税条例の一部を改正する条例（専決処分）	地方税法等の改正に伴う条例の一部改正（主として住民税の定額減税について）	◎
承認第3号	苓北町税特別措置条例の一部を改正する条例（専決処分）	過疎地域内における固定資産税課税免除の適用期間が更新されたため	◎
議案第41号	苓北町個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う条例の一部改正	◎
議案第42号	苓北町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	今後の苓北町の消防団員の定数を330人から260人に改める	○
議案第43号	苓北町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	県の補助金交付要領が改正されることに伴うもの（令和6年8月1日以後の診療又は施術分から適用） 自己負担額 同月の診療分 入院 1医療機関等につき、2,040円を2,000円に 同月の診療分又は施術分通院 1医療機関等につき、1,020円を1,000円に改正する	◎
発議第3号	苓北町議会議員の期末手当の特例に関する条例の制定	世界的な紛争等の続出に起因した生活必需品の物価高騰を考慮し、住民生活の安定化に寄与するため、令和6年度の苓北町議会議員の期末手当を削減する。 適用日 令和6年6月1日 提出者 浜口雅英議員	×
発議第4号	苓北町立小中学校の児童及び生徒に係る学校給食費無償化に関する条例の制定	児童や生徒の保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進し、苓北町立小中学校において学校給食の提供を受ける児童及び生徒に係る学校給食費を無償化することとする。 施行日 令和6年7月1日 提出者 浜口雅英議員	×

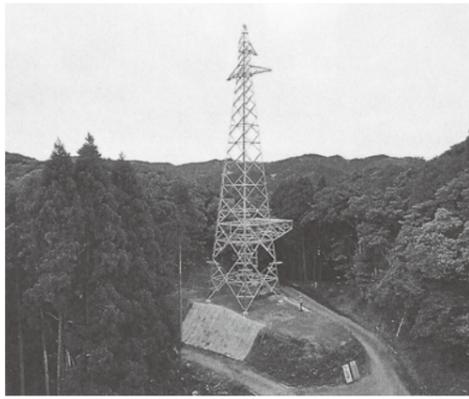
【結果の表示について】 ◎全会一致で可決 ○賛成多数により可決 ×賛成少数により否決（賛否表はP3のとおり）

全員協議会

令和6年6月6日(木)

一・苓北・天草風力発電所(都呂々地区)の進捗状況

- 風車機種 V117-4・2MW (H112m)
- 基数 13機
- 発電出力 54・6MW(最大出力)
- 工事工程 令和5年6月1日～令和8年3月31日(令和8年5月頃運転開始予定)
- 伐採工事・補強土壁工事・風車ヤード造成工事中(進捗率9・87%)
- 6月11鉄塔5基全基組立完了予定
- 7月11架空送電線工事施工予定



建設された送電線用の鉄塔

二・天草広域連合新ごみ処理施設整備・運営事業について

川崎技研グループと締結したすべての契約を解除することについて説明を受けた。

解除に当たって、天草広域連合、川崎技研グループ双方、損害賠償の支払いを要求しないこと。

川崎技研グループの回答を、令和6年6月10日まで求め、不同意又は回答が無い場合は、契約無効及び解除する旨の通知を送付。

○解消理由(概要)

- ・談合その他不正行為があったと認められる入札。
- ・事業提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札。

○今後の事業のスケジュール(目標)

概ね3年以内に落札者決定を目指す。

追記 6月10日に、川崎技研グループから、天草広域連合の提案通り受け入れる旨の回答があったとのこと。(契約解除となる)

三・基幹電算システムの標準化・共通化について

自治体ごとに異なるシステムを、個別に自治体独自の改修して運用してきたため、維持や改修にかかる負担が大きかったり、自治体間の連携が取りづらかったり等の課題があった。「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、令和7年度末までに義務化された。各自治体で同品質のサービス提供が可能となる、自治体間の連携強化や業務効率化の効果も期待でき、人的・財政的負担の軽減ができ、人材不足の解消や行政サービスの質の向上など見込まれる。

議員全体会

令和6年6月6日(木)

一・苓北町議会における苓北町社会福祉協議会理事の推薦について

○野崎幸洋氏(苓北町議会議長)を推薦する。



苓北町からの参加者紹介

長崎苓北会総会及び親睦会開催さる

長崎県在住の苓北町出身者で構成されている長崎苓北会(平井等会長)の総会及び親睦会が4月28日(日)、長崎市のホテルニュータングで開催され、鈴木長崎市長、山崎町長等の来賓を含め約40人が出席、苓北町議会からは野崎議長、浜口議員、山口議員の3名が出席しました。

一般質問

問① 子育て環境整備が急務であると考え。令和6年度第2学期から町内小中学校児童・生徒の学校給食費を無償化にできないのか。

町長 3千万円程度の一般財源が、毎年必要となる、今後における財源確保の課題もあり、国の少子化対策の動向を踏まえながら、令和7年度以降において、状況を見ながら判断して参る。

問② 国において定期接種の検討がなされている、おたふくかぜ、ムンプスウイルスワクチンの予防接種への公的費用助成を苓北町として開始できないものか。

町長 おたふくかぜワクチンを日本小児学会としては、1歳と就学前のタイミングで接種することを推奨しておられる。各医療機関で異なるようだが、1回の接種につき4～6千円の費用がかかるといわれている。

町長 国の動向も注視しながら、今後の対応について、検討を重ねて参る。適切に予防接種業務を行って参る。

問③ 保育において、就学前児童の減少により、保育所の利用児童数



廣田 幸英 議員

が2025年にピークを迎えるという、いわゆる保育の2025年問題について、苓北町の現状と今後の考え方を伺う。

町長 令和6年3月18日、保育所連絡協議会の臨時延長会議が開催されたので、その際に意見交換の時間を設定させていただいた。今後も苓北町の子育て支援施策の充実を図って参る。

令和6年4月1日現在の町内各認可保育所入所児童数は以下のとおり

坂瀬川保育園	26人
宮原保育園	32人
志岐保育園	37人
国照寺保育園	8人
富岡保育園	41人
都呂々保育園	21人

要望 保育の実施者は、あくまでも、自治体の長である。児童福祉施設である各認可保育所の関係者とともにその今後の運営について考えていってほしい。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

1. 「れいほくよかナビ」の活用提案について
2. 旧郷土資料館サテライトオフィス周辺の整備について



田嶋 健司 議員

問① 「れいほくよかナビ」が運用を開始して1年が経過したが、一度も使用されていないコンテンツがある。そのうちの1つのアンケート機能を利用して、町民の皆様の意見や考えを調査してはどうか。その中で、小中学校の給食費の無償化や、小中学校の統合と一貫教育等の意向調査も可能ではないか。

また、タブレット端末の配布率が64%だが、もう少し条件を緩和してもいいのではないか。

町長 子育て中の保護者世帯や、今後、結婚し、子どもを生まれていく若者世代の意見を聞くことはとても大事なことであり、システムを用いながら町民の皆様の意見等を今後の子育て政策等に活かして参る。

タブレット端末の配布においては、新たに3つの要件を定め、個別に状況の聞き取りを行い、スマートフォンアプリの普及と合わ

せて、できるだけ多くの皆様に活用していただくように努めて参る。

問② 旧郷土資料館サテライトオフィスに県外事業者が入居し、隣接している公園や白木尾海岸には家族連れや県内外から多くのサーファー達が訪れている。しかし、周辺の草木の管理が不十分で、施設前や公園までの道路が傷んでいる。観光の面においても十分に利用できる可能性を秘めていると思うが、整備を検討してはどうか。

町長 令和5年度予算内で、樹木の一部伐採や、公園の除草等を行った。また、景観保全のため、老朽化した海底ケーブル表示灯と外灯を撤去した。道路の補修については、必要な予算を確保したのち、適正な維持管理に努めて参る。また、公園等の利活用については、借用されている事業者の意向等も参考にしながら研究して参る。

①新たな下水道事業運営について
②職員採用試験と人事異動について



高戸 幸雄 議員

問① 下水道会計が、令和6年度から企業会計に移行した。今後の老朽化した施設の更新や経営環境の変化に対応すべく国の指針に沿った結果と解する。合併浄化槽地域の算定方法が、「人槽区分制」から「従量制」へ変更された使用料改正内容については、広報にて周知が図られているが、4月から高齢者家庭に対する一部減免措置が終り多額の料金となった家庭がある改正前との比較を。浄化槽稼働には将来ともに、電気料金に伴う。停止後は、産廃処理としての対策を講じる必要があるが如何か。
町長 企業会計移行に伴い高齢者支援措置を廃止した。使用料金は、高くなった家庭が、33%である。浄化槽のプロウワーの電気料については、「排水設備等」に該当し建築物占有者が維持管理の一環としてお支払頂く認識している。使用終了後の浄化槽は産業廃棄物となるので今後対策を検討していく。
再問 下水道料金が統一されたかにはプロウワーの電気料が個人負担となることは、如何と思う。経営は、企業会計となり独立採算制が求められるが、高齢者家庭に対して引続き支援の再検討を願う。

①「消滅可能性自治体」の新聞報道に関して
町長 遺憾であり、住民がいる以上、消滅はない
②小学校の統廃合と中学校改修計画
教育長 小学校統合、苓中改修で教育の方向性選択



倉田 明 議員

問① 4月25日の新聞報道に、2020年から50年の30年間で人口減少が深刻化する「消滅可能性自治体」が公表され、天草市や苓北町を含む県内4割18市町村。また全国1729自治体の40%超える744自治体が「消滅可能性」があるという。
町長 ちなみに、今年2月27日、厚生労働省は2023年の出生数は外国人を含め75万8631人で過去最少。婚姻数も戦後をはじめ50万組を割り48万9281組。死者数は過去最多の159万603人、出生数を引いた人口の自然減は83万1872人。
報道に町長の見解と、その対応は。
町長 人口減少の中、その対策を講じてきた中、示されたことは遺憾であり、県知事など見解のとおり、「住民がいる以上、消滅はありえない、あってはならない」と考える。
町も、今年度は出会いから結婚、妊娠、出産(保育、教育(小学校、大学))と併せ、住宅施策など当初予算に反映させ、町内の医療・福祉・介護現場の人材確保を図るため、奨学金返還免除の拡充や苓北町若者定住促進奨学金返還支援事業制度を創設し就業支援、他など行っている。
問② 小学校統廃合について、4年6月定例会質問に、検討委員会は「児童数が全学年1クラスになる時期に志

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

問① 堆肥センターの管理運営について
問② 町道小松宇土線の整備について



山口 利生 議員

問① 堆肥センターは平成13年度に総事業費5億1千万円余をかけ建設され、牛糞や下水道汚泥、生ごみをミックスした良質な完熟堆肥は、国が進める下水道汚泥資源を活用した国産肥料の拡大と持続可能な社会実現にマッチした堆肥として今後脚光を浴びるものと大いに期待する。反面、堆肥センターの収支は、平成14年度の稼働開始直後から多額の赤字が発生し、直近の令和5年度決算も170万円余の赤字となっている。本年度当初予算に、攪拌機等の大型機械更新事業費750万円が計上されているが、老朽化した施設等の修繕費用の増加に加え電気代等の高騰により非常に厳しい経営状況にあり、①堆肥生産量の増加対策、②堆肥販売価格の見直し、③堆肥製造ドーム屋根の早期補修等が必要と考え、今後の堆肥センターの運営管理について町長に問う。
町長 堆肥センターの安定した経営を図るためには、施設の稼働率を高め生産量を増加させることが必要。そのために、牛糞の収集量の増加や下水道汚泥や生ごみの新たな配合率の研究や循環型農業を推進するための研究を進めて行く。本年度、国から「令和6年度下水道汚泥資源の肥料利用を促進するための大規模案件形成支援事

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

一 苓北町防災・行政情報
配信システムについて

一年が経過した中での情報配信施設の現状について尋ねた。
① タブレット、スマートフォンへの情報配信、普及率は？
町長 タブレット端末配布六十四パーセントの啓蒙と方法は？
町長 相談会を開催している。
③ タブレット端末の配布状況は？
町長 区長と連携し配布している。
④ 電波が届かない場所の対応は？
町長 電話会社に改善措置を要望。
⑤ タブレット配布者への指導と維持費等経費の負担は？
町長 費用は発生しない。
⑥ Wi-Fi等が加入させられた人もいると聞く。又活用の増加や、使用頻度により、使用料増になる世帯もあるのでは？
町長 (質問の内容に対し明確な回答なし)
⑦ タブレットの配布は、スマートフォンを待たない高齢者世帯に配布するとの説明であったが？
町長 (質問の内容に対し明確な回答なし)
⑧ スマートフォン、タブレットの活用により、通信料が増額するのでは？
町長 料金負担増はないと考える。
⑨ 端末機の操作方法等指導は、契約者(ユーザー)が行うものと思われる。現況はキューティーネット等により行われている。何故か？
町長 (質問の内容に対し明確な回答なし)
※ 答弁が議会(予算)等での内容説明

二 脱炭素社会に向けて
町の対応について



松本 良人 議員

と違っている。注視して行きたい。
国は2050年までに、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする事を宣言し、二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す自治体を、脱炭素都市「ゼロカーボンシティ」とした。
町長 苓北町も基本計画の主要施策の一つとして「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みの推進が掲げられている。現在、街灯や庁舎内のLED化等進めているが、温暖化を防止するためには、我々町民のライフスタイルを変革する事が必要不可欠となる。不要な物は買わず、大事に物を使い、再利用やリサイクルを心がける事は大変重要であり、又節電や外出時の車利用を自転車、徒歩等に切り替える努力も必要である。特に町の事業推進は、効果効能と温室効果ガス排出を見極めながらの執行計画が最も必要である。
町長 今後どのように脱炭素都市「ゼロカーボンシティ」を進めていくのか尋ねた。
町長 昨年「苓北町脱炭素宣言」を行った。温室効果ガスの排出削減に、更なる努力を続けていく。

①消滅可能性自治体に対する考え方
今後の取り組みについて
②林業の振興について



田崎 稔 議員

問① 全国1729自治体のうち40%を超える774自治体(市町村)が該当すると発表された。その中にわが町、苓北町も入っている。町長の見解は。

町長 「住民がいる以上、消滅することは、ありえない。あつてはならない。」という考えを持っている。「人口減少」「少子高齢化」という大きな課題に対し、昨年度から役場全庁的な協議の中で、検討を重ね、今年度は、その新たな取り組みを実行していくための起点となる年度としたい。

問② 人口減少に歯止めを掛けるには子育て世代の人に、より多くわが町に移住、定住してもらうことが重要であると考え。そのための一つの方策として、現在、「苓北町学校教育審議会」において「義務教育学校」の検討がなされている。この機会に、その新しい教育方法を取り入れ、「特色ある教育」を町内外にアピールし、人口減少に歯止めをかける大きなチャンス、好機と考えるが、いかがか。

町長 仮に「学校教育審議会」の答申で「義務教育学校」の方向性が示さ

れた場合には、その理念、目的を理解した上で、設置者としての判断をしたい。

問③ ①造林、育成に補助金の上乗せを

スギ、ヒノキの人工林は、植え付けから50年前後となる山林が多くなっている。今後は、皆伐を進め、新たに造林をしていく時期に来ていると考え。多額の費用を要する再造林について、その補助率の増、を考えてもらいたい。いかがか。

町長 町単独では、困難な事項であり、天草森林組合に設置されている「市町連絡会議」において、連携・協議しながら対応、検討していきたい。

②熊本県が推進しているセンダンプロジェクト事業に対する町の考え方は。

町長 センダンは近年、木材として、高い価値が評価されており、生育、適地に植栽してから20年で伐採することができ、スギ、ヒノキを上回る価格で取引されている。

町として今年度から植栽の経費について、40%補助事業を創設したところである。

安心して住めるまちづくり

(一)人口減少への対応

浜口 本町の人口減少の最大の要因は出生数の減少と働き場のない若い世代の人口流出。人口減少を防ぐ手立てとしてひとつには保護者の負担を軽減するため、児童生徒の学校給食費の無償化を直ちに実施すべき。

町長 国の少子化対策の動向も踏まえながら、令和7年度以降において、改めて状況を見ながら判断してまいります。

浜口 児童生徒数が減少したとはいえ児童生徒の登下校時の通学路の安全は絶対確保し問題が起こる前に手段を講じるべき。

町長 関係機関で合同点検を行い随時、対策内容の改善充実を図っている。

浜口 国道324号と県道44号の交差点から県道沿いの区間は、時速30kmに速度制限されているが登校する児童のすぐ脇を規制速度を超えて通過する車が数台有る。

町長 町道適切な維持管理に努め私たち町民の安心した暮らしを守るべき。

町長 町道仏木坂線のセンターラインは当初予算において区画線補修の予算を計上。町管理道路はこれまでも適正な維持管理に極力努めてきている。今後も道路パトロールの強化、維持管理予算の確保等により一層の適正管理を図って参る。

浜口 若い世代の確保としてこれまでの議会の度に提言している学園都市構想を実現する事具体的で早急な取り組みを期待する。

町長 令和6年度からは天草拓心高校マリン校舎魅力化推進事業を創設し、地域や小中学校、大学との協働による教育の推進に取り組み計画でより良い策を模索していく。

浜口 本町の企業の一つが撤退されてから数年が経過。地域の中央に位置するこの広大な跡地の具体的な対応に取り組むべ

町長 土地所有者を昨年訪問。意見交換し太陽光発電所の活用を計画しているとの事。

浜口 本町には数多くの福祉更生施設があり高齢化が進む中で安心して老後を過ごせる状況がある。全国的にはまれに入所者と施設職員のトラブルが報道されている事がある。本町の状況はどうか。

町長 トラブルは無いとのこと。

(二)生活環境の安寧と産業の振興

浜口 富岡西海岸の国道の幅員は狭く大型化が進んでいる観光バス等のスムーズな通行には難を来している。国道の早期の拡幅工事を国や県に強く求め、389号の東側法面も急峻な地形に挟まる。国に対して一帯全域の対策工事を強く要望すべき。国道の課題を解決し上天草で止まっている観光客を苓北や天草西海岸区域に引き寄せ消滅自治体から脱却すべき。

町長 国道のうち幅員が狭い箇所は良工事の要望を行っている。法面崩壊を受け崩壊箇所の早期復旧、周辺の法面も要望を行っている。曲崎の管理道路補修を県は必要性は認識している。

町長 曲崎の先端部の護岸は崩壊したまま。

浜口 広域連合による今回のごみの処置費としての368億5千万円は余りにも巨額。

町長 新ごみ処理施設は広域連合長名で5月27日付の契約の相手方に「契約の解消について」通知を送付した。

(三)一般廃棄物の処理

町長 新ごみ処理施設は広域連合長名で5月27日付の契約の相手方に「契約の解消について」通知を送付した。



浜口 雅英 議員

相続登記義務化について

問 民法及び、不動産登記法が改正され、3年以内に、登記することが、2024年4月1日より義務化された。

その背景には、九州の土地面積を上回る規模とされ、国交省の平成30年版土地白書によると、所有者不明土地の発生原の約66・7%が相続登記がされていないこと。約32・4%が住所変更登記がされていないこと。

相続による不動産取得後に、3年以内に登記を行わなければ、10万円以下の過料対象となる。住所変更した場合も義務化され、2年以上未登記の場合5万円以下の過料が科される。早期対処すること。とされている。

(1)町民に周知し、過料が科され不利益を与えないように、指導をするべきではないか。(2)苓北町に、公共工事で購入した不動産の未登記は有るのか。(3)所有者変更登記が出来ない要因は何か。早急に対応し、所有者変更登記が必要と思う。(4)危険家屋と判断される家屋はないのか。(5)近隣の住宅等に迷惑のかかる、管理放棄地はないのか。

安心安全な環境整備のため、また、個々及び近隣とのトラブルがないように、早急な対応が必要と思う。

町長 諸々の手続き・申請の機会に来庁された親族の方に、職員から直接伝えられている。令和6年度の課税通知書発行時にも同封する予定。今後も法務局や関係機関と協力し、周知や啓発

の機会を設けたい。(2)未登記物件は、令和6年5月末で366筆となっている。(3)「相続登記が出来ない」「抵当権・地権」が設定されている。分筆の費用の増大も未登記物件解消の障壁になっている。(4)危険家屋は現時点で、38戸ある。(5)管理放棄地は現時点での通報はない。



錦戸 俊春 議員

苓北町堆肥センターの運営について

問 公営企業会計処理導入することで、財務諸表が作成され、経営内容が見えてくる。経営分析を図り、色々と改善も図られると思う。例えば

①経営(運営)の改善点はないのか。②生産向上への取組みと、販売単価、収支バランスについて。③経費削減はできないか。④業務の改善の必要はないのか。⑤勤務改善の必要はないのか。など、諸々の検討・協議・改善ができると思う。

町長 公営企業化は、大きな労力と予算が必要。機械の更新をしっかりと実施し、原材料の確保と販売先の拡大を優先して進め運営健全化に努める。時期を見ながら一般会計の中で別途複式帳簿の記帳から初めて行く必要があると考える。

唐津市・苓北町姉妹都市締結30周年記念式典開催

5月18日(土)、富岡城復元計画を機に交流を深めてきた佐賀県唐津市との友好姉妹都市締結30周年記念式典が、唐津市高齢者ふれあい会館「りふれ」で開催され、苓北町当局から、山崎町長他7名、苓北町議会から、野崎議長他4名その他苓北町区長会・各種団体代表・地域間交流事業推進委員の合計23名が出席しました。

第1部 記念式典 峰唐津市長・山崎苓北町長挨拶、笹山唐津市議会議長・野崎苓北町議会議長祝辞、その後、交流の歩みのスライド上映があり、記念品の交換が行われました。

唐津市より「唐津焼の陶板」、苓北町から「天草アズレージョ」が贈られました。

第2部 記念イベント

・佐賀県立名護屋城博物館見学
・玄海海中展望塔見学

第3部 交流会

・歓迎アトラクション「唐津曳山保存会」
・唐津市・苓北町PR動画上映



唐津城視察風景

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。

質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。



町花「はまゆう」

議 会 日 誌

※主なものを載せています

(4月20日以降分)



町木「ツバキ」

次の定例会は

9月です。

6月定例会の傍聴者は、 37人でした。

会議録は、下記「議会日程・一般質問・
会議録」内の「会議録」で閲覧できます。

5月

27日 議会運営委員会

6月

5～7日 令和6年第3回議会定例会

5日 総務文教厚生常任委員会
建設経済環境常任委員会

6日 全員協議会 議員全体会

7日・25日 議会広報特別委員会

7月

8日 議会広報特別委員会

10日 建設経済環境常任委員会



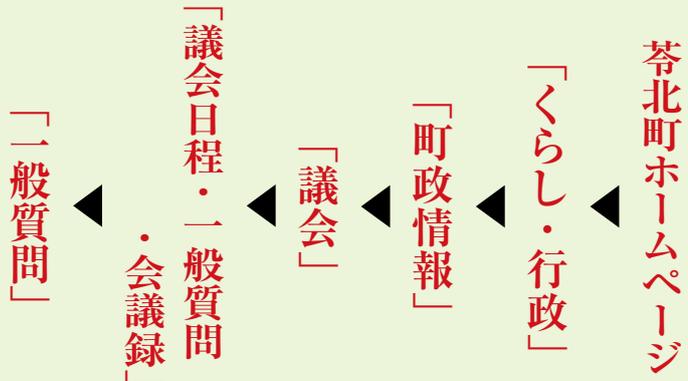
議会傍聴者の 皆さまへお知らせ

これまで、議場傍聴者席では、飲食ができませんでしたが、今般、苓北町議会傍聴規則を改正し、体調管理のための水分補給に限り可能としました。

【お願い】

水筒やペットボトルなど、蓋付きの容器に入れてお持ちください。

“定例議会の一般質問がインターネットで聞けます”



上記の順で開いて行くと一般質問の様子が録音放送にて聞けます。(苓北町ホームページがリニューアルされました。)

編集後記

6月中旬というのに今年も、例年と比較すると梅雨入りが遅れている。

しかし、過去には一晩の豪雨で大災害が発生したことがある。常日頃から対策に怠らない姿勢が必要と思う。

4月24日、民間組織「人口戦略会議」は、2020年～50年の30年間で人口減少が深刻化する「消滅可能性」自治体として公表した。定義についてはどうであろうと、この言葉に対して、いささか違和感を持つ。早速、今定例会一般質問で複数の議員が町長の見解を問うた。熊本県内では、4割に当たる18市町村が該当するようである。

本町では、今年度から、婚活に始まり、出産・育児と例年以上に増して人口減少対策に取り組む方針を示した。

幸いなことに、2050年に高齢化率が、5割を超す九州・山口の中で、財政力指数が0.43と高い位置にある。今後は効率的な財政運営を図りながら、平成の大合併にも与することなく独自路線を選んだ私たちは、未永く故郷「苓北」を後世に残す責務がある。

「豊かな自然と暮らしを未来へとつなげるまち苓北」創りのために、活発な討論・協議を経て意義深い議会となる覚悟でその活動に臨むところである。